

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	I P E X株式会社
【英訳名】	I-PEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 土山 隆治
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務統括部長 嶋崎 岳志
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務統括部長 嶋崎 岳志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） I P E X株式会社 I P E Xキャンパス （福岡県小郡市小郡2409番地1）

（注）上記のI P E Xキャンパスは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	13,041	14,668	59,014
経常利益又は経常損失 () (百万円)	995	874	555
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,040	313	1,269
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	640	1,552	782
純資産額 (百万円)	57,335	59,569	58,387
総資産額 (百万円)	90,552	93,920	91,603
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	56.11	16.92	68.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	63.3	63.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第61期第1四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において、世界経済は、一部の先進国で持ち直しが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高止まりや中東情勢の緊迫化、中国経済の減速等により依然として先行き不透明な状況が継続しております。

わが国でも、インバウンド需要の増加やサービス消費の回復等、一部の業種で業績の回復が見られますが、円安の長期化による物価の高止まりや能登半島地震の影響もあり、一層の景気回復には暫く時間を要するものと思われる。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、電気・電子部品事業、自動車部品事業が堅調に推移しましたが、設備事業は低迷しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は14,668百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益422百万円（前年同四半期は営業損失1,028百万円）、経常利益874百万円（前年同四半期は経常損失995百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益313百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,040百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。それに伴い、以下の前年同四半期比較については、変更後の費用配分方法に基づいた数値で比較分析しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、変更後の区分方法に基づいた数値で比較分析しております。

a. 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、主力製品であるコネクタやHDD関連部品が回復し、前年同期比増収となりました。ノートパソコン市場の復調に伴い、コネクタ需要が好調に推移しました。HDD関連部品は、各社がデータセンター向け投資を再開したことにより、大容量HDD向け関連部品の需要が増加しました。利益につきましては、上記需要の増加に伴う、工場稼働率が高い水準で推移したことにより、回復しました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は8,532百万円（前年同四半期比19.2%増）となり、営業利益は206百万円（前年同四半期は営業損失358百万円）となりました。

b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、好調な自動車メーカーの生産活動を受け、伸長しました。エアバックやブレーキ等の安全走行系のセンサが伸長したことに加え、LEDヘッドライト向けコネクタも堅調に推移し、前年同期比増収となりました。利益につきましては、好調な自動車市場を背景に、自動車部品需要が増え、工場稼働率が向上し、利益水準を押し上げる結果となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は5,337百万円（前年同四半期比13.7%増）となり、営業利益は413百万円（前年同四半期は営業損失752百万円）となりました。

c. 設備事業

設備事業は、当社が得意とする車載用半導体やパワー半導体向け樹脂封止装置の需要は引き続き高い水準で推移したものの、過去最高レベルで続いた半導体市場の伸びが鈍化した前期の流れを受け、前期比減収となりました。利益につきましては、市況の影響に伴う装置需要の鈍化により、前期比減益となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は798百万円（前年同四半期比32.7%減）となり、営業損失は203百万円（前年同四半期は営業利益88百万円）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,317百万円増加し、93,920百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金1,592百万円、製品659百万円等であります。

負債につきましては、1,136百万円増加の34,351百万円となり、主な増加要因は、長期借入金635百万円、賞与引当金543百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加1,264百万円等により1,181百万円増加し、59,569百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、714百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,722,800	18,722,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	18,722,800	18,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	18,722,800	-	10,968	-	10,492

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 172,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,542,600	185,426	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	18,722,800	-	-
総株主の議決権	-	185,426	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
I P E X株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	172,100	-	172,100	0.92
計	-	172,100	-	172,100	0.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,607	17,200
受取手形及び売掛金	12,859	12,438
電子記録債権	1,653	1,680
製品	3,972	4,631
仕掛品	4,601	4,906
原材料及び貯蔵品	2,513	2,788
その他	2,078	2,632
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	43,281	46,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,553	28,038
減価償却累計額	12,819	13,335
建物及び構築物(純額)	14,733	14,702
機械装置及び運搬具	55,060	56,043
減価償却累計額	37,381	38,694
機械装置及び運搬具(純額)	17,679	17,349
工具、器具及び備品	25,821	26,109
減価償却累計額	24,107	24,468
工具、器具及び備品(純額)	1,714	1,640
土地	4,924	4,985
建設仮勘定	4,115	4,264
有形固定資産合計	43,167	42,943
無形固定資産		
のれん	1,823	1,769
その他	925	914
無形固定資産合計	2,749	2,684
投資その他の資産		
繰延税金資産	50	64
退職給付に係る資産	664	654
その他	1,732	1,343
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	2,404	2,017
固定資産合計	48,321	47,645
資産合計	91,603	93,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,251	2,512
電子記録債務	248	255
短期借入金	9,123	9,383
未払法人税等	302	316
賞与引当金	862	1,405
その他	6,094	5,820
流動負債合計	18,881	19,692
固定負債		
長期借入金	8,143	8,779
繰延税金負債	1,416	1,358
退職給付に係る負債	170	177
その他	4,603	4,343
固定負債合計	14,333	14,658
負債合計	33,215	34,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金	10,513	10,513
利益剰余金	30,354	30,297
自己株式	363	363
株主資本合計	51,473	51,415
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,100	7,364
退職給付に係る調整累計額	712	687
その他の包括利益累計額合計	6,812	8,051
非支配株主持分	101	101
純資産合計	58,387	59,569
負債純資産合計	91,603	93,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,041	14,668
売上原価	9,823	9,537
売上総利益	3,217	5,131
販売費及び一般管理費	4,246	4,708
営業利益又は営業損失()	1,028	422
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	29
為替差益	-	406
助成金収入	125	4
その他	8	74
営業外収益合計	154	515
営業外費用		
支払利息	54	52
為替差損	54	-
その他	13	11
営業外費用合計	122	63
経常利益又は経常損失()	995	874
特別利益		
固定資産売却益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
投資有価証券評価損	-	469
特別損失合計	-	469
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	995	454
法人税、住民税及び事業税	87	218
法人税等調整額	44	76
法人税等合計	43	142
四半期純利益又は四半期純損失()	1,039	312
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,040	313

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,039	312
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	424	1,265
退職給付に係る調整額	26	25
その他の包括利益合計	398	1,240
四半期包括利益	640	1,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642	1,552
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
電子記録債権割引高	969百万円	747百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	1,598百万円	1,484百万円
のれんの償却額	53	53

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	371	20	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	371	20	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,160	4,694	1,186	13,041	-	13,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	85	999	1,096	1,096	-
計	7,171	4,780	2,185	14,137	1,096	13,041
セグメント利益又は損 失()	358	752	88	1,023	5	1,028

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,532	5,337	798	14,668	-	14,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	74	305	403	403	-
計	8,556	5,411	1,103	15,071	403	14,668
セグメント利益又は損 失()	206	413	203	416	6	422

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社費用の配分基準の見直し)

前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分基準に基づき作成したものを記載しております。

(セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「電気・電子部品事業」及び「自動車部品事業」に含まれていた設備部門を、「設備事業」に統合しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電気・電子部品 事業	自動車部品事業	設備事業	
(地域別の売上高)				
中国	4,172	387	299	4,858
日本	724	3,287	414	4,426
その他アジア	1,904	398	461	2,765
その他	358	621	10	990
(カテゴリー別の売上高)				
コネクタ	6,023	1,190	0	7,213
センサ	104	2,623	5	2,733
成形・組立部品	1,032	881	29	1,942
機械装置	-	-	1,151	1,151
(収益認識のタイミング)				
一時点で移転される財又はサービス	7,160	4,694	1,186	13,041
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	7,160	4,694	1,186	13,041
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,160	4,694	1,186	13,041

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電気・電子部品 事業	自動車部品事業	設備事業	
(地域別の売上高)				
中国	4,991	589	101	5,682
日本	702	3,584	333	4,620
その他アジア	2,232	451	278	2,962
その他	606	711	84	1,403
(カテゴリー別の売上高)				
コネクタ	6,983	1,268	-	8,251
センサ	90	3,285	0	3,376
成形・組立部品	1,458	784	-	2,242
機械装置	-	-	798	798
(収益認識のタイミング)				
一時点で移転される財又はサービス	8,532	5,337	798	14,668
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	8,532	5,337	798	14,668
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,532	5,337	798	14,668

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに関して、組織構造の変更に伴い、「電気・電子部品事業」及び「自動車部品事業」に含まれていた設備部門を「設備事業」に統合しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	56円11銭	16円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,040	313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,040	313
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,550	18,550

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

I P E X株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京 都 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶 代

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 大 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI P E X株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I P E X株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。